

ため池サポートセンターによる技術支援の課題

Task of Technical Support by Irrigation Pond Support Center

○入田 清一*

○IRITA Seiichi

1. はじめに

石川県内の農業用ため池は 2022 年 3 月末時点で 2,249 箇所。決壊により浸水が想定される区域に住宅や公共施設があり、地震や豪雨により決壊した場合、人命及び財産に被害が及ぼすおそれがあるとして県が指定する防災重点ため池が 1,188 箇所ある。

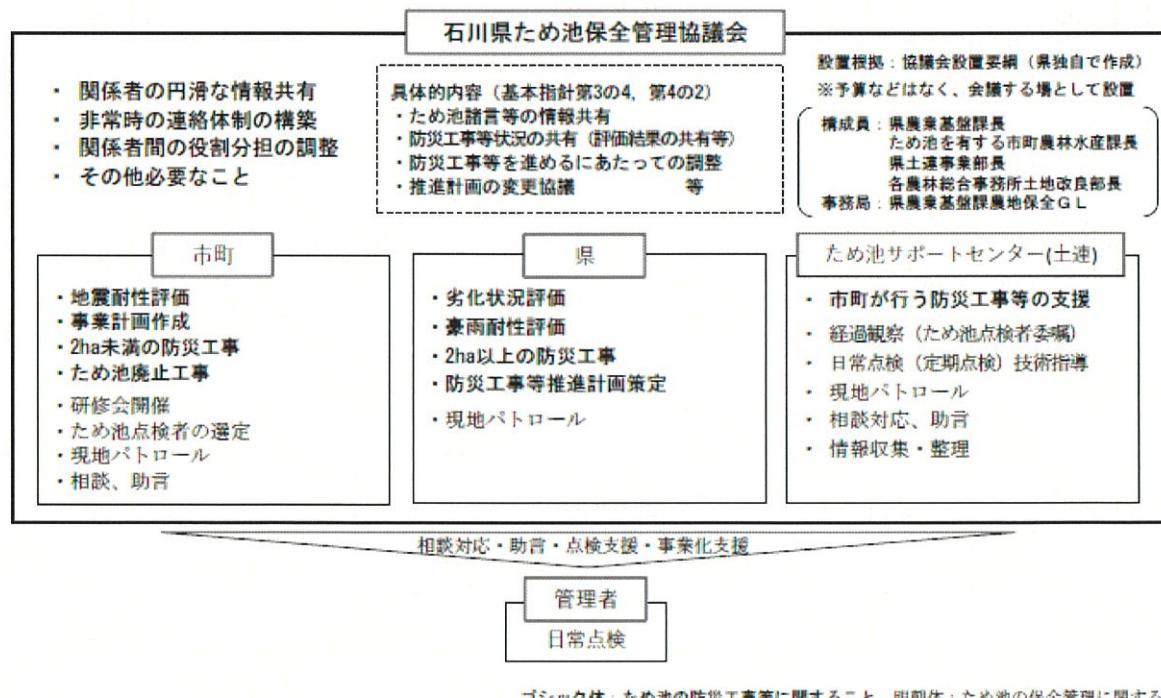
ため池の多くが藩政時代以前に築造され老朽化が目立つほか、近年の地震や豪雨により全国的にため池の損傷や決壊による被害が頻発する中、農家の減少や高齢化で管理体制の弱体化が懸念されており、ため池を持続的に利用するためには、ため池の適正な保全管理と適切な防災工事の実施が重要である。

2. 保全管理・防災工事等の実施体制

石川県では、ため池工事特措法で定められた劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、防災工事を集中的かつ計画的に実施するため、令和 3 年 4 月 23 日に県、市町、県土連で構成する「石川県ため池保全管理協議会」を設置し、関係者が円滑に情報共有を行い、それぞれの役割を明確にする実施体制を整えた。

石川県のため池保全管理・防災工事等※の実施体制

※防災工事等：防災工事、劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価



*石川県土地改良事業団体連合会, Ishikawa Prefectural Federation of Land Improvement Association

3. サポートセンターの技術支援内容

県土連は、県からため池保全管理サポート業務への協力依頼を受け、令和3年5月25日に「いしかわため池サポートセンター」を設置し技術支援を行うこととした。支援内容は、①窓口を設置して管理者等からの相談に対応（管理者等からの相談窓口）、②点検要望のあったため池について現地を点検調査（現地パトロール）、③市町が行う防災工事等の支援、日常の施設管理や点検調査のポイントに関する助言・指導（技術的な助言・指導等）、④市町が開催する管理者向け研修会への講師の派遣、ため池管理に必要な資料及び情報の収集（ため池に関する普及啓発、情報収集）とし、農業用ため池の適正な保全管理及び防災工事等の推進に取り組む。

4. 現状と課題

農業用ため池は、特に大きな河川の少ない能登に約8割が築造され、農業用水の水源として重要な役割を果たしている。その能登は人口の減少、高齢化が著しく、管理者となる後継者の確保もままならない状況となっており、用水利用者だけでは、既に適切な維持管理ができていないため池が少なくない。また、ため池数が多い市町の保全に対する危機意識が高いわけではない。

今後は、管理作業の省力化、管理作業の補助や代行といった検討も含め、保全管理の体制整備、継続性が重要である。

5. おわりに

昨年11月に発生した河北郡津幡町地内のため池の崩落を受け、県内の全ため池で実施した一斉点検では、190箇所を超える防災重点ため池において、漏水や堤体のハラミ、洪水吐のつまりなどの変状が報告されており、今後、劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価を進める中で、更に経過観察や防災工事が必要なため池が増えてくると推察される。

石川県は、ため池決壊による人的被害が発生したことがないため、防災意識が低い傾向にあるが、ため池保全管理協議会で現状の認識、危機意識を共有し、効果的なため池対策の推進を図る。



図-1 サポートセンターのチラシ
Fig.1 support center leaflet



図-2 現地パトロール
Fig.2 local patrol



図-3 管理者向け研修会
Fig.3 manager training session